「第三次 主要施設10か年維持更新計画（案）」に係る意見募集に寄せられた意見の概要及び都の考え方

【募集期間】 令和4年2月15日（火曜日）から3月17日（木曜日）までの31日間

【意見総数】 2通（延べ3件）

【提出方法】 メール2通

受付 番号	意見 番号	意見の概要	都の考え方
1	1	<p>都内主要施設において、耐震の改修計画は重要であるが、東京都の財政は大変、厳しい状況が続いている。23区及び多摩地域の管轄施設で耐震性が満たない場合には直ちに検討し、改修計画を立案・作成していく必要がある。管轄区域の都民に情報を公開して安心できる耐震改修工事を進めていく必要があるのではないかと。</p> <p>都内主要施設の維持管理費は莫大な費用がかかる見込みがあるが、どのように対応するのか。</p>	<p>（耐震の改修計画について）</p> <p>東京都が所有する防災上重要な公共建築物については、災害対策本部や避難場所、医療救護や応急活動の拠点等になることから、「耐震化整備プログラム」（平成20年3月）を定め、耐震化を計画的に実施してきており、令和4年度までに完了できる目途が立ったところです。</p> <p>令和3年3月時点における取組状況については、以下のとおり、財務局のホームページに掲載しております。 https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/kentikuhozen/eizen/taisinka.htm</p> <p>なお、第三次主要施設10か年維持更新計画では、施設名を予算化された後、速やかに公表するとともに、維持更新の進捗状況についても公表していく予定です。</p> <p>（都内主要施設の維持管理費について）</p> <p>維持管理費の縮減を図ることは、限りある財源を有効に活用する上で重要です。</p> <p>このため、設計段階では、耐久性に優れ、メンテナンスフリーの仕上げ材などの採用に向けて積極的に検討するとともに、施設の使用開始後は、劣化の程度が比較的軽微な段階で修繕を行う予防保全型の維持管理を実施するなど、維持管理費の縮減に取り組んでいきます。</p>
1	2	<p>都内主要施設の管轄区域であっても東京都各局が廃止又は縮小する施設にはどのように対応をされるか。さらに、取り壊しで跡地となった東京都所有地はどのように取り扱うか。</p>	<p>施設の維持更新に当たっては、限りある都府財産の有効活用を進めるため、少子高齢化、人口減少の進展、テレワークやDXの推進等を見据えて適正な規模及び仕様の施設となるように計画を策定することとしています。その上で、施設の縮小、廃止等により未利用となった都府地については、全庁的な利活用を検討し、行政需要への的確な対応を図っていきます。</p>

受付 番号	意見 番号	意見の概要	都の考え方
2	3	<p>建物への断熱工事も有効で、省エネルギーに取り組むことが重要である。また、太陽光発電設備とともに、主要電源を再エネ由来100%にしてほしい。</p> <p>改築にあたり、100年くらいの耐久性能を持つことが必要だと思う。</p> <p>できるだけ、施設の優先度をつけて、病院・学校など健康にかかわる施設を優先させてほしい。</p>	<p>(省エネ化と再エネ利用について)</p> <p>2050年までに世界のCO2排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」を踏まえた、2030年カーボンハーフの実現のため、都有施設の維持更新に当たっては、高効率機器などにより、一層の省エネルギー化を図るとともに、太陽光発電設備など再生可能エネルギーの利用を推進していきます。</p> <p>(都有施設の目標使用年数について)</p> <p>目標使用年数は、一般的な鉄筋コンクリート造建築物の構造躯体の供用期間を踏まえ、「65年以上」と設定しています。都有施設は、都民の貴重な財産であり、長期にわたり良質なストックとして、有効に活用されることが重要であることから、今後も長寿命化に取り組んでまいります。</p> <p>(施設の優先度について)</p> <p>現時点における行政ニーズや施設の劣化状況、都有財産の効果的な活用などの観点により、計画施設を選定しております。本計画に基づき計画的に維持更新を進めてまいります。</p>